

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	28年度事業・施策評価結果			責任者 港営部 港営課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト		
事務事業名	飛島ふ頭物流効率化モデル事業(集中管理ゲート)の推進	継続	維持	維持	連絡先 052-654-7871
目的 意図(どうい う状態にしたいか)	対象(誰・何を)	飛島ふ頭内の道路渋滞、ゲート待ち			事業 期間 平成20~29年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	飛島ふ頭内の道路渋滞、ゲート待ちの解消等を目的として、集中管理ゲートを整備し、効果の検証を行い、本格運用を図ります。			
概要	国・港湾関係者と連携し、飛島ふ頭内の各コンテナターミナルのゲート業務を一箇所に集約する「集中管理ゲート」をモデル事業として整備・運用しており、関係者と協力し、効果の検証を行います。				根拠 法令等
29年度の実施予定	国が全国的に集中管理ゲートを計画・設計する際の指針となる技術的な検討を行うことから、港湾関係者と連携し、必要なデータを収集して、引き続き事業の有効性及び効率性などの効果の検証を行います。また、平成30年度から予定されている事業者による本格運用に向けて、関係者間で調整を図ります。				実施義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート

2 DO(実施)

29年度に実施した内容・結果	国・港湾関係者と連携し、名古屋港飛島ふ頭物流効率化検討委員会や集中管理ゲートワーキンググループ(WG)において、集中管理ゲートを計画・設計する際の指針となる技術的な検討を実施し、手引きとして取りまとめを行いました。また、本格運用に向けた関係者間での調整を行い、平成30年度からは事業者により本格運用が開始されます。					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	4,098	4,004	5,514	4,539	嘱託職員の人員減に伴い、正規職員により対応
合計	千円	4,098	4,004	5,514	4,539	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	最終目標 29	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
検討会・作業部会の回数(回)	目標	5	6	6	6	集中管理ゲートWG4回 名古屋港飛島ふ頭物流効率化検討委員会2回 計6回	
	実績	4	5	5			
(単年度管理型)	事業進捗状況(29年度)		<input checked="" type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値どおり <input type="radio"/> 目標値をやや下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標					検討委員会・WGの回数については、目標回数に達しませんでした。予定されていた議事は滞りなく終了しています。	
	実績						
事業進捗状況(29年度)							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 集中管理ゲートには、ゲート業務の平準化、処理能力の向上や渋滞解消等の効果が期待されており、国のモデル事業として行われる技術的な検討及び効果の検証について、港湾管理者として関与していく必要があると考えています。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 集中管理ゲートの本格運用には、ゲート機能集約の取り組み方針の確立が必要であり、検討委員会やWGにおいて、関係者間での調整を行うことで、課題の抽出、解決に貢献していると考えています。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 検討委員会やWGは、目標回数に達していませんが、予定していた議事は滞りなく終了し、平成30年度からは事業者により本格運用が開始されます。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ モデル事業の事業スキームは適正であり、関係者間の調整や検討を行う検討委員会やWGを活用しているため、経済的と考えており、本組合としても積極的に効果の検証に関与する必要があると考えます。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性		判断理由
	完了	成果 コスト	
	完了		検討委員会、ワーキンググループにおいて本格運用に向けた関係者間での調整が行われ、平成30年度からは港湾関連企業が施設を国から買取、用地を本組合から借受けて集中管理ゲートの本格運用が開始されることになったため。
	課題		30年度以降の取組